

第29期

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

貸借対照表および損益計算書

愛媛県松山市大可賀二丁目1番28号

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	892,286	流動負債	216,601
現金及び預金	868,646	前受金	35,538
売掛金	18,374	賞与引当金	5,516
貯蔵品	81	未払金	30,382
前払費用	2,335	未払法人税等	37,691
未収入金	2,814	未払事業所得税	7,817
仮払金	33	未払消費税等	19,385
		預り金	425
		未払費用	1,970
		リース債務	673
		1年以内返済予定の 長期借入金	77,200
固定資産	3,320,397	固定負債	308,579
有形固定資産	3,191,705	長期借入金	135,000
建物	1,751,746	退職給付引当金	45,962
構築物	5,650	リース債務	842
機械及び装置	267,252	長期預り金	109,130
車両運搬具	0	長期未払金	17,643
工具、器具及び備品	2,919		
土地	1,162,733	負債合計	525,180
リース資産	1,404		
無形固定資産	14,325	(純資産の部)	
ソフトウェア	13,015	株主資本	3,687,502
電話加入権	1,310	資本金	3,427,000
投資その他の資産	114,366	利益剰余金	260,502
投資有価証券	70,000	その他利益剰余金	260,502
出資金	5	固定資産圧縮積立金	75,614
長期前払費用	3,326	繰越利益剰余金	184,888
繰延税金資産	41,034		
		純資産合計	3,687,502
資産合計	4,212,683	負債及び純資産合計	4,212,683

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

〔 令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで 〕

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		774,953
売 上 原 価		647,649
売 上 総 利 益		127,304
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		45,100
営 業 利 益		82,203
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8	
有 価 証 券 利 息	224	
受 取 配 当 金	0	
雑 収 入	848	
		1,081
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,859	
固 定 資 産 除 却 損	0	
雑 損 失	10	2,869
経 常 利 益		80,414
税 引 前 当 期 純 利 益		80,414
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30,632	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,103	25,528
当 期 純 利 益		54,886

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

〔 令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで 〕

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定額法

(2) 無形固定資産 …… 定額法

(3) リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする
定額法

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に
負担すべき支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に
おける退職給付債務見込額に基づき計上している。

4 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	1,162,733千円
建物	1,243,678千円

(2) 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	77,200千円
長期借入金	135,000千円

2 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,358,314千円
(2) 無形固定資産の減価償却累計額	685千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	68,540株
------	---------

2 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和4年6月22日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	17,135千円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	250円
④ 基準日	令和4年3月31日
⑤ 効力発生日	令和4年6月23日

IV 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生の主な要因

減価償却費の償却超過等に起因するものである。

V リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用している。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、流動性のある預金及び満期保有目的の社債（投資有価証券）で運用し、資金調達についてはすべて設備投資資金であり、すべて銀行借入金である。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日（当期の決算日）現在の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価	差額
(1)現金及び預金	868,646	868,646	—
(2)売掛金	18,374	18,374	—
(3)投資有価証券(満期保有目的有価証券)	70,000	69,493	△507
(4)長期借入金(1年以内含む)	(212,200)	(212,200)	—

*負債に計上しているものについては、()で示している。

（注1） 金融商品の時価の算定に関する事項

（1）現金及び預金（2）売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（3）投資有価証券（満期保有目的有価証券）

満期保有目的の社債であり、時価については、社債販売会社による評価用参考価額によっている。なお、当社債は満期償還時において額面金額（貸借対照表計上額）で償還されるものである。

（4）長期借入金

変動金利の長期借入金であり、時価については、帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
出 資 金	5

（注）これらについては、市場価額が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるものである。

Ⅶ 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、松山市内において、賃貸用の倉庫等を有している。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価
土地	1,162,733	1,030,845
建物	1,751,746	1,751,746

(注) 土地の時価については、固定資産税評価額により算定している。

建物の時価については、見積りが困難であるため簿価を引用している。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

1 主要株主

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼務など	事業上の関係				
主要株主	愛媛県知事 中村 時広	被所有 直接 27.3%	兼任1名	業務の 受託	指定管理業務 の受託(注1)	116,366	売掛金	—

2 役員

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			事業上の関係					
役員	(株)伊予銀行 代表取締役頭取 三好 賢治	被所有 直接 3.0%	設備投資資金の借入	設備資金等の借入	—	1年以内 返済予定の 長期借入金	42,120	
						長期借入金	73,500	
					利息の支払 (注2)	1,349	—	—
役員	(株)愛媛銀行 代表取締役会長 本田 元広	被所有 直接 3.0%	設備投資資金の借入	設備資金等の借入	—	1年以内 返済予定の 長期借入金	28,080	
						長期借入金	49,000	
					利息の支払 (注2)	899	—	—
役員	愛媛信用金庫 理事長 八石 玉秀	被所有 直接 1.8%	設備投資資金の借入	設備資金等の借入	—	1年以内 返済予定の 長期借入金	7,000	
						長期借入金	12,500	
					利息の支払 (注2)	226	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格等の取引条件は、当社が事業計画および希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 支払利息については、借入時の市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。前記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれている。

Ⅸ 1株あたり情報に関する注記

1 1株当たり純資産額 53,800円74銭

2 1株当たり当期純利益 800円78銭